



## 令和3年度予算編成方針（案）

令和2年9月22日  
本部事務局

関西広域連合では、第4期広域計画や関西創生戦略に位置づけた重点事業を着実に推進することにより、関西全域で活力を生み出し、成長力を高めていかなければなりません。

令和3年度は、設立10周年を迎えた関西広域連合の「次なる10年」に向け、新たなスタートを切る重要な年です。新型コロナウイルス感染症を踏まえ、①改めて脆弱性が認識された東京一極集中の是正を図り、②より住民に近い立場にある地方公共団体が権限・財源・責任を担う分権型社会を推進するとともに、③効率的・効果的な医療提供体制の構築のための医療連携など、府県域を越える広域行政の推進について、引き続き積極的に取り組み、関西広域連合の存在意義を一層高めなければなりません。

また、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた関西の社会経済活動等の元気回復を目指して、次なる波への備え、経済の早期回復、観光・誘客の段階的促進、5Gなどの情報通信基盤整備などの取組を、構成府県市とともに推進していく必要があります。

その一方、新型コロナウイルス感染拡大による税収の大幅な減少と感染症対策費用の一層の増嵩に伴う財政状況の悪化が懸念されることから、令和3年度当初予算編成に際しては、関西広域連合のこれまでの取組を踏まえ、各構成府県市の厳しい財政状況を十分に留意の上、下記の方針に基づき、選択と集中を徹底して予算要求するようお願いいたします。

### 記

#### 1 第4期広域計画等に基づく政策立案

第4期広域計画のフォローアップを的確に行い、国の事務・権限の受け皿となることを念頭に置きながら、7分野の広域事務に積極的に取り組むこと。

特に、「新型コロナウイルス感染症を踏まえた関西の元気回復に向けて」に掲げる取組はもとより、感染拡大防止に向けたさらなる検討と、収束後の広域的な地域活性化対策の検討を行い、必要な措置を積極的に講ずること。

また、令和3年5月に開催予定のワールドマスターズゲームズ2021関西や東京オリンピック・パラリンピック、2025年大阪・関西万博の開催を見据え、関西の魅力を国内外に発信する観点から、関連事業を積極的に展開すること。

併せて、分野をまたぐ広域課題や分野間連携により相乗効果が期待できる取組については、本部事務局と分野事務局、分野事務局相互の緊密な連携を図ること。

さらに、政府機関等の関西への移転を着実に促進し、関西全域の発展につなげていくため、文化庁の地域文化創生本部、消費者庁の新未来創造戦略本部、総務省統計局の統計データ利活用センター等と連携した取組を積極的に講ずること。

#### 2 地方創生に資する取組の推進

関西の地方創生を加速させるべく策定した関西創生戦略については、重点事業を着実に推進するとともに、新たに地方創生に資する自主的・先導的な取組を集中的・緊急的に実施することが適当であると判断した場合は、十分に精査の上、所要額を計上すること。

なお、国の地方創生推進交付金等の活用にも努めること。

### 3 広域連合議会等で得られた意見等への対応

広域連合議会での議論や指摘を十分に踏まえるとともに、広域連合協議会、市町村や経済界との意見交換会、定期監査及び決算審査等で得られた意見等については、内容を精査して必要な措置を講ずること。

### 4 「選択と集中」の徹底等

#### (1) 選択と集中

関西広域連合として取り組むべき広域課題に的確かつ柔軟に対応することを基本とし、事業の評価・検証等を行い、当該年度の目標目的を明確に定め、構成団体との役割分担、受益と負担、費用対効果、適切な事業期間や事業実施箇所等の観点から、必要に応じて事業の「ビルド・アンド・スクラップ」を行い、「選択と集中」を徹底すること。

#### (2) 予算要求額の精査

事業の効率化、合理化を徹底し、適切な事業執行に相応しい予算とするため、次に掲げる経費を除いた当初予算要求額については、本部及び各分野事務局毎の令和2年度当初予算額の原則10%を削減すること。

- ① ドクターヘリ関係、資格試験・免許関係等、特定財源を計上する経費
- ② 派遣職員等人件費
- ③ 財政調整基金積立金、公債費、予備費

### 5 参考（今後のスケジュール）

	連合委員会	本部事務局	各分野事務局	連合議会
9月	22日 予算編成方針説明			
		↓	予算要求書作成	
		↓	↓	
		集約・計数整理	↓	
		↓	担当委員府県計数整理 (査定)	
11月	19日 予算要求案説明	← 集約・計数整理	↓	
		↓	担当委員調整(査定)	
		↓	↓	
		連合長調整		
		↓		
12月	19日 予算原案決定	← 予算原案作成		
1月		↓		9日 総務常任委員会 (主要事業説明)
		予算原案		
		↓		
		見込議案		13日 全員協議会 (見込議案説明)
2月		↓		
		議案		27日 定例会 (議決)